No.４

令和４年度熊谷市公営企業会計予算書

（付　予算に関する説明書及び参考資料）

目　　次

【水道事業】

１　予　算　書

⑴　令和４年度熊谷市水道事業会計予算　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

２　予算に関する説明書

⑴　令和４年度熊谷市水道事業会計予算実施計画　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5

⑵　令和４年度熊谷市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

（令和４年４月１日～令和５年３月３１日）　・・・・・・・・・　9

⑶　給与費明細書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　11

⑷　債務負担行為に関する調書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　18

⑸　令和４年度熊谷市水道事業会計予定貸借対照表（令和５年３月３１日）　・・・・・・・・・・・　19

⑹　注記表　・・・　23

⑺　令和３年度熊谷市水道事業会計予定損益計算書

（令和３年４月１日～令和４年３月３１日）　・・・・・・・・・　26

⑻　令和３年度熊谷市水道事業会計予定貸借対照表（令和４年３月３１日）　・・・・・・・・・・・　28

⑼　注記表　・・・　32

３　予算に関する参考資料

⑴　収益的収入及び支出　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　35

⑵　資本的収入及び支出　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　49

【下水道事業】

１　予　算　書

⑴　令和４年度熊谷市下水道事業会計予算　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　55

２　予算に関する説明書

⑴　令和４年度熊谷市下水道事業会計予算実施計画　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　59

⑵　令和４年度熊谷市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

（令和４年４月１日～令和５年３月３１日）　・・・・・・・・・　64

⑶　給与費明細書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　66

⑷　令和４年度熊谷市下水道事業会計予定貸借対照表（令和５年３月３１日）　・・・・・・・・・・　73

⑸　注記表　・・　77

⑹　令和３年度熊谷市下水道事業会計予定損益計算書

（令和３年４月１日～令和４年３月３１日）　・・・・・・・・・　79

⑺　令和３年度熊谷市下水道事業会計予定貸借対照表（令和４年３月３１日）　・・・・・・・・・・　82

⑻　注記表　・・　86

３　予算に関する参考資料

⑴　収益的収入及び支出　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　89

⑵　資本的収入及び支出　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　101

熊谷市水道事業会計予算書

議案第９号

令和４年度熊谷市水道事業会計予算

（総則）

第１条　令和４年度熊谷市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

⑴　給水戸数　８９，５１５戸

⑵　年間総給水量　２１，６１２，０００㎥

⑶　一日平均給水量　５９，２１０㎥

⑷　主要な建設改良事業　浄配水場整備工事、配水管布設工事、配水管改良工事及び配水管移設工事

事業費　３，３４２，４７８千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　入

第１款　水道事業収益　４，９９５，６４７千円

第１項　営業収益　４，５９５，１２８千円

第２項　営業外収益　４００，５１９千円

支　出

第１款　水道事業費用　４，４６７，１２６千円

第１項　営業費用	４，１９５，６１４千円
第２項　営業外費用	２６２，６３２千円
第３項　特別損失	３，８８０千円
第４項　予備費	５，０００千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額３，３０６，２２５千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額１７，１４５千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額２８３，１２４千円、過年度分損益勘定留保資金８４，６２６千円、当年度分損益勘定留保資金１，４３２，０６０千円及び繰越利益剰余金１，４８９，２７０千円で補塡するものとする。）。

収　　入

第１款　資本的収入	１，２５０，６４９千円
第１項　企業債	７００，０００千円
第２項　出資金	１２４，２００千円
第３項　負担金	１９４，３３７千円
第４項　補助金	９０，９４９千円
第５項　その他収入	１４１，１６３千円

支　　出

第１款　資本的支出	４，５５６，８７４千円
第１項　建設改良費	３，８９５，１４７千円
第２項　企業債償還金	６６１，７２７千円

（債務負担行為）

第５条　債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事　　項	期　　間	限　度　額
水道施設台帳管理システム構築業務委託	令和５年度	１９，９６５千円

（企業債）

第６条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限　度　額	起債の方法	利　　率	償　還　の　方　法
上水道事業債	千円 ７００，０００	普通貸借又は証券発行	４．０％以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	４０年以内（うち据置５年以内）償還。ただし、財政その他の都合により繰上償還し、又は償還期限を短縮し、若しくは低利債に借り換えることができる。

（一時借入金）

第７条　一時借入金の限度額は、６００，０００千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第８条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

⑴　営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

⑵　建設改良費及び企業債償還金の間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第９条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

⑴　職員給与費　　２６６，１８５千円

（他会計からの補助金）

第１０条　他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、１，０９８千円である。

（たな卸資産購入限度額）

第１１条　たな卸資産の購入限度額は、５９，７９７千円と定める。

令和４年２月２８日提出

埼玉県熊谷市長　　小　林　哲　也

熊谷市水道事業会計予算に関する説明書

令和４年度熊谷市水道事業会計予算実施計画
収 益 的 収 入 及 び 支 出

収　　入　　（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
１ 水道事業収益			4,995,647	
	１ 営業収益		4,595,128	
		１ 給水収益	4,423,551	
		２ 負担金	34,325	
		３ その他営業収益	137,252	
	２ 営業外収益		400,519	
		１ 受取利息及び配当金	2,006	
		２ 他会計補助金	1,098	
		３ 他会計負担金	2,222	
		４ 長期前受金戻入	394,709	
		５ 雑収益	484	

支　　出　　（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
1 水道事業費用			4,467,126	
	1 営業費用		4,195,614	
		1 原水及び浄水費	1,297,835	
		2 配水及び給水費	773,479	
		3 業務費	194,830	
		4 総係費	85,958	
		5 減価償却費	1,720,069	
		6 資産減耗費	123,443	
	2 営業外費用		262,632	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	174,441	
		2 雑支出	112	
		3 消費税及び地方消費税	88,079	
	3 特別損失		3,880	
		1 過年度損益修正損	3,880	
	4 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収　　入　　（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
1 資本的収入			1,250,649	
	1 企業債		700,000	
		1 企業債	700,000	
	2 出資金		124,200	
		1 他会計出資金	124,200	
	3 負担金		194,337	
		1 他会計負担金	14,410	
		2 工事負担金	179,927	
	4 補助金		90,949	
		1 国庫等補助金	90,949	
	5 その他収入		141,163	
		1 加入者分担金	141,163	

支　　出　　（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
1 資本的支出			4,556,874	
	1 建設改良費		3,895,147	
		1 浄水場建設費	1,014,977	
		2 配水設備拡張費	1,143,221	
		3 配水設備改良費	1,438,495	
		4 営業設備費	66,989	
		5 リース資産購入費	231,465	
	2 企業債償還金		661,727	
		1 企業債償還金	661,727	

令和４年度熊谷市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

（令和４年４月１日から令和５年３月３１日まで）

（単位：円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	399,414,155
減価償却費	1,720,069,000
固定資産除却費	106,700,000
賞与等引当金の増減額（△は減少）	△ 2,865,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 249,000
長期前受金戻入額	△ 394,709,000
受取利息及び配当金	△ 2,006,000
支払利息及び企業債取扱諸費	173,602,000
未収金の増減額（△は増加）	54,667,545
未払金の増減額（△は減少）	1,038,000
その他の増減額	113,000
小計	2,055,774,700
利息及び配当金の受取額	2,006,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 173,602,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,884,178,700

２　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,341,829,000
国庫補助金等による収入	90,949,000
一般会計等からの繰入金による収入	194,337,000
加入者分担金による収入	128,330,000
有価証券の償還による収入	15,780,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,912,433,000
３　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	700,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 661,727,000
他会計からの出資による収入	124,200,000
リース債務の返済による支出	△ 232,304,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 69,831,000
資金増加額（又は減少額）	△ 1,098,085,300
資金期首残高	2,136,092,977
資金期末残高	1,038,007,677

給　与　費　明　細　書

1　総　括

区　　分	職　員　数		給　　与　　費				法定福利費	合　　計	備　　考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報　酬 (千円)	給　　料 (千円)	手　　当 (千円)	計 (千円)	(千円)	(千円)	
本　年　度	12	(4) 31	179	128,431	90,858	219,468	46,717	266,185	
前　年　度	12	(3) 31	5,175	125,507	91,172	221,854	45,313	267,167	
比　　較	0	(1) 0	△ 4,996	2,924	△ 314	△ 2,386	1,404	△ 982	

（ ）内は、会計年度任用職員の予算積算人数。

手当の内訳	区　　分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本　年　度	9,972	3,564	4,467	5,598	3,169	13,842	10	28,332	21,904
	前　年　度	9,300	3,564	4,206	5,646	2,828	12,567	10	30,393	22,658
	比　　較	672	0	261	△ 48	341	1,275	0	△ 2,061	△ 754

ア　会計年度任用職員以外の職員

区　　分	職員数		給与費				法定福利費	合　計	備　考
	特別職（人）	一般職（人）	報　酬（千円）	給　料（千円）	手　当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）	
本　年　度	12	31	179	121,689	89,220	211,088	45,438	256,526	
前　年　度	12	31	179	125,507	90,290	215,976	44,262	260,238	
比　　較	0	0	0	△ 3,818	△ 1,070	△ 4,888	1,176	△ 3,712	

手当の内訳	区　　分	扶養手当（千円）	管理職手当（千円）	地域手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）
	本　年　度	9,972	3,564	4,467	5,598	2,929	13,842	10	26,934	21,904
	前　年　度	9,300	3,564	4,206	5,646	2,645	12,567	10	29,694	22,658
	比　　較	672	0	261	△ 48	284	1,275	0	△ 2,760	△ 754

イ　会計年度任用職員

区　　分	職員数（人）	給与費				法定福利費（千円）	合　計（千円）	備　考
		報　酬（千円）	給　料（千円）	手　当（千円）	計（千円）			
本　年　度	(4)		6,742	1,638	8,380	1,279	9,659	
前　年　度	(3)	4,996		882	5,878	1,051	6,929	
比　　較	(1)	△ 4,996	6,742	756	2,502	228	2,730	

（ ）内は、会計年度任用職員の予算積算上の延べ人数であり、任期の長短にかかわらず、任用毎に１人として積算。

手当の内訳	区　　分	扶養手当（千円）	管理職手当（千円）	地域手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）
	本　年　度					240			1,398	
	前　年　度					183			699	
	比　　較					57			699	

２　給料及び手当の増減額の明細

区　　分	増減額 （千円）	増減事由別内訳 （千円）		説　　明	備　　考
給　　料	2,924	給与改定に伴う増減分	0	令和３年度は給料表の改定なし	給与改定の状況 給料の改定率　0.00 % 給与改定の実施時期　－
		昇給に伴う増分	1,559		平均昇給率　1.22 % 昇給日　７月１日
		その他の増減分	1,365	職員の異動等に伴う増分 1,365 千円	職員数の異動状況 本　年　度　３１ 人 前　年　度　３１ 人 増　　減　０ 人
手　　当	△ 314	制度改正に伴う増減分	△ 2,061	期末手当（会計年度以外）減分 △ 2,760 千円 期末手当（会計年度）増分 699 千円	給与改定による。 人員及び支給月数の増による。
		その他の増減分	1,747		

３　給料及び手当の状況

（１）職員１人当たりの給与

区分		企業職
令和４年１月１日現在	平均給料月額　（円）	３０９，２４７
	平均給与月額　（円）	３５６，７９１
	平均年齢　（年.月）	４２．５
令和３年１月１日現在	平均給料月額　（円）	３３３，６１０
	平均給与月額　（円）	３８０，７５２
	平均年齢　（年.月）	４４．７

（２）初任給

区分	企業職（円）	一般会計の制度・行政職（円）
高校卒	１６０，１００	１６０，１００
短大卒	１７１，７００	１７１，７００
大学卒	１８８，７００	１８８，７００

（３）級別職員数

区　　分	企業職		
	級	職　員　数（人）	構　成　比（%）
令和４年１月１日現在	8	1	3.2
	7	1	3.2
	6	3	9.7
	5	4	12.9
	4	6	19.4
	3	11	35.5
	2	4	12.9
	1	1	3.2
	計	31	100.0
令和３年１月１日現在	8	1	3.2
	7	1	3.2
	6	4	12.9
	5	2	6.5
	4	9	29.0
	3	10	32.3
	2	4	12.9
	1	－	－
	計	31	100.0

（級別の標準的な職務内容）

区　　分	１級	２級	３級	４級	５級	６級	７級	８級
企　業　職	事務員・技術員	主事・技師	主　　任	主　　査	主　　幹	副 課 長	課　　長	部　　長

（４）特殊勤務手当

区　　分	企　　業　　職
給料総額に対する比率（%）	－
支給対象職員の比率（%）（令和４年１月１日現在）	－
代表的な特殊勤務手当の名称	・変則勤務手当

（５）期末手当、勤勉手当

区　　分	支　給　期　別　支　給　率		支　給　率　計（月　分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　　考
	６月（月分）	１２月（月分）			
本　　年　　度	（１．１２５） ２．１５	（１．１２５） ２．１５	（２．２５） ４．３０	有	
前　　年　　度	（１．１７５） ２．２２５	（１．１７５） ２．２２５	（２．３５） ４．４５	有	
一般会計の制度	（１．１２５） ２．１５	（１．１２５） ２．１５	（２．２５） ４．３０	有	

※　（　）内は再任用職員の支給率

（６）定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（令和４年４月１日現在）

区　　分	20年勤続の者 （月 分）	25年勤続の者 （月 分）	35年勤続の者 （月 分）	最高限度 （月 分）	その他の加算 措置等	備　　考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	一般会計と同じ	
一般会計の制度 （支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 （2%～20%加算）	

（７）その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差　異　の　内　容
扶　養　手　当	同　じ	
地　域　手　当	同　じ	
住　居　手　当	同　じ	
通　勤　手　当	同　じ	

債　務　負　担　行　為　に　関　す　る　調　書

事　　項	限　度　額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期　　間	金　額	期　　間	金　額	損益勘定留保資金
東部浄水場中央監視制御設備更新事業	千円 3,718,158	平成２８年度から 令和３年度まで	千円 1,298,760	令和４年度から 令和８年度まで	千円 2,419,398	千円 2,419,398
吉岡配水場施設改修工事	千円 1,411,080	―	―	令和４年度から 令和６年度まで	1,411,080	1,411,080
水道施設台帳管理システム構築業務委託	千円 19,965	―	―	令和５年度	19,965	19,965

令和４年度熊谷市水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和５年３月３１日）

（単位：円）

資　　産　　の　　部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		930,157,750	
ロ 立木		13,707,525	
ハ 建物	3,278,242,735		
減価償却累計額	△ 1,861,826,268	1,416,416,467	
ニ 構築物	63,046,998,799		
減価償却累計額	△ 29,437,444,988	33,609,553,811	
ホ 機械及び装置	12,905,323,951		
減価償却累計額	△ 8,629,351,150	4,275,972,801	
ヘ 車両運搬具	35,605,762		
減価償却累計額	△ 17,278,568	18,327,194	
ト 工具、器具及び備品	60,975,243		
減価償却累計額	△ 58,042,090	2,933,153	
チ リース資産	2,085,940,000		
減価償却累計額	△ 584,129,200	1,501,810,800	
リ その他有形固定資産		391,740	
ヌ 建設仮勘定		573,117,000	
有形固定資産合計			42,342,388,241
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		912,354	
無形固定資産合計			912,354

(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券	278,580,816		
投資その他の資産合計		278,580,816	
固定資産合計			42,621,881,411
2 流動資産			
(1) 現金・預金		1,038,007,677	
(2) 未収金	512,498,200		
貸倒引当金	△ 11,922,045	500,576,155	
(3) 有価証券		16,278,648	
(4) 貯蔵品		26,781,959	
(5) その他流動資産		50,000	
流動資産合計			1,581,694,439
資産合計			44,203,575,850
負　　債　　の　　部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,151,342,571		
企業債合計		10,151,342,571	
(2) リース債務		687,171,564	
固定負債合計			10,838,514,135
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	642,068,000		
企業債合計		642,068,000	

(2) リース債務		226,989,000	
(3) 未払金		133,526,000	
(4) 前受金		16,495	
(5) 引当金			
イ 賞与等引当金	19,946,606		
引当金合計		19,946,606	
(6) 預り金		2,735,178	
(7) その他流動負債		9,908,000	
流動負債合計			1,035,189,279
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	2,875,228,820		
収益化累計額	△ 1,719,078,361	1,156,150,459	
ロ 工事負担金	8,991,840,417		
収益化累計額	△ 5,054,355,426	3,937,484,991	
ハ その他長期前受金	7,954,828,427		
収益化累計額	△ 3,094,247,375	4,860,581,052	
繰延収益合計			9,954,216,502
負債合計			21,827,919,916

資　　本　　の　　部

6 資本金			18,969,553,528
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	64,387,130		
ロ 工事負担金	165,692,837		
ハ その他資本剰余金	56,634,416		
資本剰余金合計		286,714,383	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	3,114,068,559		
利益剰余金合計		3,114,068,559	
剰余金合計			3,400,782,942
8 評価差額等			
(1) 評価差額等			
イ その他有価証券評価差額金		5,319,464	
評価差額等合計			5,319,464
資本合計			22,375,655,934
負債資本合計			44,203,575,850

注　　記　　表

Ⅰ　重要な会計方針

１　資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品　　個別法による原価法によっている（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）。

有価証券　　その他有価証券　　時価のあるものについては、年度の末日における市場価格等に基づく時価法による（評価差額は全部資本直入法により処理）。

２　固定資産の減価償却の方法

⑴　有形固定資産（リース資産を除く。）

ア　減価償却の方法

定額法による。

イ　主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	25～45年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	15年

⑵　リース資産

ア　所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3　引当金の計上方法

⑴　賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

⑵　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

⑶　退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当の負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

4　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

Ⅱ　セグメント情報開示に関する注記

熊谷市水道事業は、水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

Ⅲ　リース契約により使用する固定資産に関する注記

1　重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,111,200円
1年超	0円
計	1,111,200円

3　長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務　　2,531,000円

長期リース債務　　0円

Ⅳ　その他の注記

1　賞与等引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費として支給（支出）するため、賞与等引当金21,143,731円を取り崩すことを見込んでいる。

2　貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失として、貸倒引当金1,915,000円を取り崩すことを見込んでいる。

令和３年度熊谷市水道事業会計予定損益計算書（前年度分）

（令和３年４月１日から令和４年３月３１日まで）

（単位：円）

1 営業収益			
(1) 給水収益	4,112,282,000		
(2) 負担金	34,206,000		
(3) その他営業収益	81,508,000	4,227,996,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,165,901,000		
(2) 配水及び給水費	523,475,000		
(3) 業務費	180,910,000		
(4) 総係費	79,301,000		
(5) 減価償却費	1,743,489,000		
(6) 資産減耗費	34,907,000	3,727,983,000	
営業利益			500,013,000

3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,110,000		
(2) 他会計補助金	2,060,000		
(3) 他会計負担金	2,329,000		
(4) 長期前受金戻入	385,088,000		
(5) 雑収益	8,305,222	399,892,222	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	186,992,000		
(2) 雑支出	8,926,057	195,918,057	203,974,165
経常利益			703,987,165
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	3,527,000	3,527,000	△ 3,527,000
当年度純利益			700,460,165
前年度繰越利益剰余金			1,814,194,239
その他未処分利益剰余金変動額			200,000,000
当年度未処分利益剰余金			2,714,654,404

令和３年度熊谷市水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）

（令和４年３月３１日）

（単位：円）

資　　産　　の　　部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		930,157,750	
ロ 立木		13,707,525	
ハ 建物	3,332,742,735		
減価償却累計額	△ 1,849,273,268	1,483,469,467	
ニ 構築物	60,952,710,924		
減価償却累計額	△ 28,466,244,988	32,486,465,936	
ホ 機械及び装置	12,897,753,769		
減価償却累計額	△ 9,358,252,150	3,539,501,619	
ヘ 車両運搬具	20,780,762		
減価償却累計額	△ 17,306,568	3,474,194	
ト 工具、器具及び備品	62,675,243		
減価償却累計額	△ 59,542,090	3,133,153	
チ リース資産	2,085,940,000		
減価償却累計額	△ 483,984,200	1,601,955,800	
リ その他有形固定資産		391,740	
ヌ 建設仮勘定		763,403,182	
有形固定資産合計			40,825,660,366
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		912,354	
無形固定資産合計			912,354

(3) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券	294,859,464		
投資その他の資産合計		294,859,464	
固定資産合計			41,121,432,184
2 流動資産			
(1) 現金・預金		2,136,092,977	
(2) 未収金	593,061,700		
貸倒引当金	△ 12,171,045	580,890,655	
(3) 有価証券		16,278,648	
(4) 貯蔵品		26,894,959	
(5) その他流動資産		50,000	
流動資産合計			2,760,207,239
資産合計			43,881,639,423
負　　債　　の　　部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,093,410,571		
企業債合計		10,093,410,571	
(2) リース債務		914,160,564	
固定負債合計			11,007,571,135
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	661,727,000		
企業債合計		661,727,000	

(2) リース債務		232,304,000	
(3) 未払金		132,488,000	
(4) 前受金		16,495	
(5) 引当金			
イ 賞与等引当金	21,143,731		
引当金合計		21,143,731	
(6) 預り金		2,735,178	
(7) その他流動負債		9,908,000	
流動負債合計			1,060,322,404
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	2,875,445,820		
収益化累計額	△ 1,658,628,361	1,216,817,459	
ロ 工事負担金	8,828,803,417		
収益化累計額	△ 4,925,891,426	3,902,911,991	
ハ その他長期前受金	7,764,378,382		
収益化累計額	△ 2,922,902,375	4,841,476,007	
繰延収益合計			9,961,205,457
負債合計			22,029,098,996

資　　本　　の　　部

6 資本金			18,845,353,528
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	64,387,130		
ロ 工事負担金	165,692,837		
ハ その他資本剰余金	56,634,416		
資本剰余金合計		286,714,383	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	2,714,654,404		
利益剰余金合計		2,714,654,404	
剰余金合計			3,001,368,787
8 評価差額等			
(1) 評価差額等			
イ その他有価証券評価差額金		5,818,112	
評価差額等合計			5,818,112
資本合計			21,852,540,427
負債資本合計			43,881,639,423

注　　記　　表

Ⅰ　重要な会計方針

1　資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品　　個別法による原価法によっている（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）。

有価証券　　その他有価証券　　時価のあるものについては、年度の末日における市場価格等に基づく時価法による（評価差額は全部資本直入法により処理）。

2　固定資産の減価償却の方法

⑴　有形固定資産（リース資産を除く。）

ア　減価償却の方法

定額法による。

イ　主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	25～45年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	15年

⑵　リース資産

ア　所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3　引当金の計上方法

⑴　賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

⑵　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

⑶　退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当の負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

4　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

Ⅱ　セグメント情報開示に関する注記

熊谷市水道事業は、水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

Ⅲ　リース契約により使用する固定資産に関する注記

1　重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

１年内	1,111,200 円
１年超	1,111,200 円
計	2,222,400 円

3　長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務　　10,107,000円

長期リース債務　　2,531,000円

Ⅳ　その他の注記

1　賞与等引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費として支給（支出）するため、賞与等引当金21,645,926円を取り崩した。

2　貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失として、貸倒引当金1,375,000円を取り崩すことを見込んでいる。

熊谷市水道事業会計予算に関する参考資料

収 益 的 収 入 及 び 支 出

（収　入）　　（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1 水道事業収益			4,995,647	5,043,579	△ 47,932				
	1 営業収益		4,595,128	4,643,735	△ 48,607				
		1 給水収益	4,423,551	4,523,510	△ 99,959	1 水道料金	4,423,551	・水道料金	4,423,551
		2 負担金	34,325	34,206	119	1 消火施設その他負担金	34,325	・消火施設維持管理等負担金	34,325
		3 その他営業収益	137,252	86,019	51,233	2 手数料	4,114	・設計審査手数料	1,400
								・工事検査手数料	2,100
								・給水証明手数料	1
								・指定工事業者申請手数料	610
								・給水装置確認手数料	3
						3 受託料	49,138	・下水道料金徴収受託料	49,138
						4 雑収益	84,000	・その他雑収益	84,000
	2 営業外収益		400,519	399,844	675				
		1 受取利息及び配当金	2,006	2,110	△ 104	1 預金利息	250	・預金利息	250
						4 有価証券利息	1,756	・有価証券利息	1,756
		2 他会計補助金	1,098	2,060	△ 962	1 一般会計補助金	1,098	・一般会計補助金	1,098
		3 他会計負担金	2,222	2,399	△ 177	1 一般会計負担金	1,608	・一般会計負担金	1,608
						2 下水道事業会計負担金	614	・下水道事業会計負担金	614

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
		4 長期前受金戻入	394,709	385,088	9,621	1 受贈財産評価額	60,667	・受贈財産評価額	60,667
						2 工事負担金	159,764	・工事負担金	159,764
						6 その他長期前受金	174,278	・その他長期前受金	174,278
		5 雑収益	484	8,187	△ 7,703	2 不用品売却収益	1	・不用品売却収益	1
						3 その他雑収益	483	・その他雑収益	483

（支　出）　　（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
1 水道事業費用			4,467,126	4,191,849	275,277				
	1 営業費用		4,195,614	3,899,867	295,747				
		1 原水及び浄水費	1,297,835	1,281,389	16,446	1 給料	8,323	・一般職員給	8,323
						2 手当	5,679	・扶養手当	498
								・地域手当	295
								・住居手当	390
								・通勤手当	146
								・時間外勤務手当	2,096
								・期末手当	1,229
								・勤勉手当	1,025
						3 賞与等引当金繰入額	1,350	・期末手当繰入	615
								・勤勉手当繰入	513
								・法定福利費繰入	222
						7 法定福利費	3,119	・市町村共済組合負担金	3,119
						8 旅費	23	・一般旅費	23
						11 燃料費	241	・自動車燃料費	241
						12 光熱水費	2,519	・電気使用料	2,508
								・下水道使用料	11

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
						14 通信運搬費	7,393	・電話使用料	7,393
						16 委託料	276,959	・浄化槽維持管理委託料	646
								・電気設備等点検委託料	76,060
								・緑地管理委託料	13,139
								・管理業務委託料	153,014
								・電気設備等保守委託料	34,100
						17 手数料	22,645	・水質検査手数料	15,991
								・電気工作物保安業務手数料	5,514
								・浄化槽検査手数料	40
								・産業廃棄物処分手数料	1,100
						18 賃借料	1,312	・借上料	1,312
						20 修繕費	66,093	・機械その他修繕料	65,654
								・自動車修繕料	439
						25 動力費	321,931	・浄水場等動力費	316,800
								・自家発電動力費	5,131
						26 薬品費	11,626	・薬品購入費	11,626
						32 保険料	77	・自賠責保険料	77
						33 受水費	568,082	・受水費	568,082

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
						36 雑費	463	・雑費	463
		2 配水及び給水費	773,479	562,986	210,493	1 給料	43,501	・一般職員給	41,996
								・会計年度任用職員給	1,505
						2 手当	22,810	・扶養手当	2,184
								・管理職手当	1,140
								・地域手当	1,445
								・住居手当	948
								・通勤手当	791
								・時間外勤務手当	4,944
								・特殊勤務手当	6
								・期末手当	6,256
								・勤勉手当	5,036
								・会計年度任用職員通勤手当	60
						3 賞与等引当金繰入額	6,813	・期末手当繰入	3,128
								・勤勉手当繰入	2,518
								・法定福利費繰入	1,167
						7 法定福利費	14,812	・市町村共済組合負担金	14,594

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
								・健康保険等負担金	202
								・労働保険等負担金	16
						8 旅費	85	・一般旅費	85
						10 備消品費	6,379	・消耗品費	3,836
								・備品購入費	2,543
						11 燃料費	251	・自動車燃料費	251
						13 印刷製本費	145	・印刷費	145
						14 通信運搬費	268	・電話使用料	264
								・電波利用料	4
						16 委託料	160,656	・調査委託料	56,777
								・配水管図等修正委託料	16,333
								・事務機器保守委託料	2,337
								・無線局保守委託料	319
								・給水装置工事等管理委託料	13,973
								・配水管洗浄委託料	70,917
						17 手数料	29,638	・水質検査手数料	960
								・量水器取替手数料	2,046
								・検定満期量水器取替手数料	26,556

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
								・機器廃棄処分手数料	76
						18 賃借料	406	・事務機器借上料	122
								・土地その他借上料	284
						20 修繕費	376,107	・配水施設漏水修繕料	158,290
								・給水施設漏水修繕料	207,570
								・配・給水施設その他修繕料	9,134
								・器具修繕料	205
								・自動車修繕料	408
								・修繕費	500
						24 路面復旧費	105,490	・路面復旧費	105,490
						27 材料費	5,000	・漏水修繕材料費	5,000
						32 保険料	1,075	・自賠責保険料	54
								・施設所有管理者賠償責任保険料	1,021
						36 雑費	43	・雑費	43
		3 業務費	194,830	196,117	△ 1,287	1 給料	14,050	・一般職員給	14,050
						2 手当	7,812	・扶養手当	1,794
								・管理職手当	480

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
								・地域手当	522
								・住居手当	726
								・通勤手当	446
								・時間外勤務手当	390
								・特殊勤務手当	2
								・期末手当	1,920
								・勤勉手当	1,532
						3 賞与等引当金繰入額	2,047	・期末手当繰入	960
								・勤勉手当繰入	766
								・法定福利費繰入	321
						7 法定福利費	4,020	・市町村共済組合負担金	4,020
						8 旅費	7	・一般旅費	7
						10 備消品費	740	・消耗品費	740
						11 燃料費	87	・自動車燃料費	87
						13 印刷製本費	4,994	・印刷費	4,994
						14 通信運搬費	15,157	・郵便料	14,717
								・運送料	440

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
						16 委託料	131,517	・検針等委託料	121,708
								・業務委託料	4,521
								・事務機器保守委託料	5,288
						17 手数料	13,400	・口座振替等取扱手数料	13,369
								・機器廃棄処分手数料	31
						18 賃借料	709	・電子計算機借上料	64
								・使用料	645
						20 修繕費	240	・自動車修繕料	240
						32 保険料	40	・自賠責保険料	40
						36 雑費	10	・雑費	10
		4 総係費	85,958	80,979	4,979	1 給料	30,849	・一般職員給	25,612
								・会計年度任用職員給	5,237
						2 手当	17,565	・扶養手当	2,034
								・管理職手当	1,464
								・地域手当	867
								・住居手当	1,050
								・通勤手当	741
								・時間外勤務手当	1,287

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
								・特殊勤務手当	2
								・期末手当	3,838
								・勤勉手当	3,194
								・児童手当	1,860
								・会計年度任用職員期末手当	1,048
								・会計年度任用職員通勤手当	180
						3 賞与等引当金繰入額	4,638	・期末手当繰入	1,919
								・勤勉手当繰入	1,597
								・法定福利費繰入	708
								・会計年度任用職員期末手当繰入	350
								・会計年度任用職員法定福利費繰入	64
						5 報酬	180	・水道事業運営審議会委員報酬	179
								・弁護士謝金	1
						7 法定福利費	10,324	・市町村共済組合負担金	8,812
								・地方公務員災害補償基金負担金	293
								・健康保険等負担金	1,130
								・労働保険等負担金	89

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
						8 旅費	215	・一般旅費	215
						9 被服費	428	・被服費	428
						10 備消品費	1,614	・消耗品費	1,614
						11 燃料費	77	・自動車燃料費	77
						12 光熱水費	55	・ガス使用料	55
						13 印刷製本費	1,322	・印刷費	1,322
						14 通信運搬費	2,099	・電話使用料	2,099
						15 広告料	200	・広告料	200
						16 委託料	4,936	・事務機器保守委託料	276
								・庁舎管理委託料	3,736
								・システム支援業務委託料	924
						17 手数料	377	・健康診断手数料	140
								・資金管理サービス手数料	152
								・受水槽検査手数料	19
								・機器廃棄処分手数料	41
								・その他手数料	25
						18 賃借料	4,512	・事務機器借上料	135
								・電子計算機借上料	1,325

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
								・使用料	3,052
						20 修繕費	1,245	・器具修繕料	275
								・自動車修繕料	40
								・施設修繕料	930
						28 補償金	2	・補償金	1
								・賠償金	1
						29 研修費	1,491	・研修費	1,491
						30 食糧費	11	・食糧費	11
						31 負担金	1,151	・日本水道協会負担金	405
								・安全運転管理者協会負担金	18
								・会議負担金	24
								・電子入札負担金	380
								・電子申請負担金	324
						32 保険料	917	・自動車損害共済保険料	259
								・建物損害共済保険料	630
								・自賠責保険料	28
						36 雑費	84	・雑費	84
						37 貸倒引当金繰入額	1,666	・貸倒引当金繰入額	1,666

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
		5 減価償却費	1,720,069	1,743,489	△ 23,420	1 有形固定資産減価償却費	1,720,069	・建物	62,453
								・構築物	1,256,000
								・機械及び装置	300,399
								・車両運搬具	1,072
								・リース資産	100,145
		6 資産減耗費	123,443	34,907	88,536	1 固定資産除却費	123,442	・固定資産除却費	123,442
						2 たな卸資産減耗費	1	・たな卸資産減耗費	1
	2 営業外費用		262,632	283,102	△ 20,470				
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	174,441	188,011	△ 13,570	1 企業債利息	163,114	・企業債利息	163,114
						2 借入金利息	1	・一時借入金利息	1
						4 リース資産利息	11,326	・リース資産利息	11,326
		2 雑支出	112	8,178	△ 8,066	2 不用品売却原価	112	・不用品売却原価	112
		3 消費税及び地方消費税	88,079	86,913	1,166	1 消費税及び地方消費税	88,079	・消費税及び地方消費税	88,079
	3 特別損失		3,880	3,880	0				
		1 過年度損益修正損	3,880	3,880	0	1 過年度損益修正損	3,880	・過年度損益修正損	3,880

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
	4 予備費		5,000	5,000	0				
		1 予備費	5,000	5,000	0	1 予備費	5,000	・予備費	5,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

（収　入）　　（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
1 資本的収入			1,250,649	1,461,325	△ 210,676				
	1 企業債		700,000	700,000	0				
		1 企業債	700,000	700,000	0	1 企業債	700,000	・企業債	700,000
	2 出資金		124,200	274,000	△ 149,800				
		1 他会計出資金	124,200	274,000	△ 149,800	1 他会計出資金	124,200	・一般会計出資金	124,200
	3 負担金		194,337	203,673	△ 9,336				
		1 他会計負担金	14,410	11,901	2,509	1 一般会計負担金	14,410	・消火栓設置工事負担金	14,410
		2 工事負担金	179,927	191,772	△ 11,845	1 工事負担金	179,927	・配水施設設置工事負担金	55,001
								・配水施設改良工事負担金	124,926
	4 補助金		90,949	153,489	△ 62,540				
		1 国庫等補助金	90,949	153,489	△ 62,540	1 国庫等補助金	90,949	・国庫等補助金	90,949
	5 その他収入		141,163	130,163	11,000				
		1 加入者分担金	141,163	130,163	11,000	1 加入者分担金	141,163	・加入者分担金	141,163

（支　出）　　（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
1 資本的支出			4,556,874	4,658,151	△ 101,277				
	1 建設改良費		3,895,147	3,994,014	△ 98,867				
		1 浄水場建設費	1,014,977	1,022,916	△ 7,939	1 給料	7,347	・一般職員給	7,347
						2 手当	6,565	・扶養手当	816
								・地域手当	301
								・住居手当	390
								・通勤手当	75
								・時間外勤務手当	1,980
								・期末手当	1,668
								・勤勉手当	1,335
						7 法定福利費	3,040	・市町村共済組合負担金	3,040
						8 旅費	24	・一般旅費	24
						16 委託料	58,281	・浄水場築造業務委託料	10,406
								・システム委託料	47,875
						23 工事請負費	939,720	・浄配水場整備工事費	939,720

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
		2 配水設備拡張費	1,143,221	1,059,428	83,793	1 給料	24,361	・一般職員給	24,361
						2 手当	19,921	・扶養手当	2,646
								・管理職手当	480
								・地域手当	1,037
								・住居手当	2,094
								・通勤手当	730
								・時間外勤務手当	3,145
								・期末手当	5,401
								・勤勉手当	4,388
						7 法定福利費	8,920	・市町村共済組合負担金	8,920
						8 旅費	55	・一般旅費	55
						10 備消品費	1,187	・消耗品費	747
								・備品購入費	440
						11 燃料費	288	・自動車燃料費	288
						16 委託料	38,982	・配水管布設設計委託料	38,982
						18 賃借料	106	・使用料	106

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
						20 修繕費	390	・自動車修繕料	390
						23 工事請負費	1,041,852	・配水管布設工事費	1,027,442
								・消火栓設置工事費	14,410
						28 補償金	4,500	・移設補償金	4,500
						31 負担金	2,572	・土木積算システム負担金	2,572
						32 保険料	60	・自賠責保険料	60
						36 雑費	27	・雑費	27
		3 配水設備改良費	1,438,495	1,618,258	△ 179,763	16 委託料	63,179	・配水管改良設計委託料	48,494
								・配水管移設設計委託料	14,685
						23 工事請負費	1,375,316	・配水管改良工事費	1,134,457
								・配水管移設工事費	240,859
		4 営業設備費	66,989	57,495	9,494	19 備品購入費	17,628	・備品購入費	338
								・自動車購入費	17,290
						34 量水器費	49,361	・量水器費	49,361
		固定資産購入費	0	6,900	△ 6,900				
		5 リース資産購入費	231,465	229,017	2,448	1 リース資産購入費	231,465	・リース資産購入費	231,465

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
	2 企業債償還金		661,727	664,137	△ 2,410				
		1 企業債償還金	661,727	664,137	△ 2,410	1 企業債償還金	661,727	・企業債償還金	661,727

熊谷市下水道事業会計予算書

議案第１０号

令和４年度熊谷市下水道事業会計予算

（総則）

第１条　令和４年度熊谷市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

⑴　水洗化戸数		３６，１００戸
⑵　年間総排水量		１９，４００，０００㎥
⑶　一日平均排水量		５３，１５０㎥
⑷　主要な建設改良事業	管渠建設費	１，７４７，６９５千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　　入	
第１款　公共下水道事業収益	３，７２４，８８８千円
第１項　営業収益	１，９５０，２２８千円
第２項　営業外収益	１，７６７，０７８千円
第３項　特別利益	７，５８２千円
支　　出	
第１款　公共下水道事業費用	３，４７３，５５７千円

第１項　営業費用　３，２５１，１１０千円
第２項　営業外費用　２２２，２８６千円
第３項　特別損失　１１１千円
第４項　予備費　５０千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額１，２２８，８８４千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額４６，１０８千円、当年度分損益勘定留保資金９７６，４５７千円、繰越利益剰余金処分額１０４，１６２千円及び当年度利益剰余金処分額１０２，１５７千円で補填するものとする。）。

収　　入

第１款　公共下水道事業資本的収入　２，０７７，５５９千円
第１項　企業債　１，５９９，４００千円
第２項　国庫支出金　３７１，１２５千円
第３項　他会計負担金　７６，５９８千円
第４項　工事負担金等　３０，４３６千円

支　　出

第１款　公共下水道事業資本的支出　３，３０６，４４３千円
第１項　建設改良費　２，０３２，４４０千円
第２項　企業債償還金　１，２４０，２８５千円
第３項　固定資産購入費　３３，６６８千円
第４項　予備費　５０千円

（企業債）

第５条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限　度　額	起債の方法	利　　率	償　　還　　の　　方　　法
下水道事業債	千円 １，５９９，４００	普通貸借又は証券発行	４．０％以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	４０年以内（うち据置５年以内）償還。ただし、財政その他の都合により繰上償還し、又は償還期限を短縮し、若しくは低利債に借り換えることができる。

（一時借入金）

第６条　一時借入金の限度額は、７００，０００千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第７条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

⑴　営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

⑵　建設改良費及び企業債償還金の間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第８条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

⑴　職員給与費　　１９１，９８７千円

（他会計からの補助金）

第９条　他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、２６８，１０８千円である。

（利益剰余金の処分）

第１０条　当年度利益剰余金のうち１０２，１５７千円は、次のとおり処分するものと定める。

⑴　減債積立金

令和４年２月２８日提出

埼玉県熊谷市長　　小　林　哲　也

熊谷市下水道事業会計予算に関する説明書

令和４年度熊谷市下水道事業会計予算実施計画
収 益 的 収 入 及 び 支 出

収　　入　　（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
1 公共下水道事業収益			3,724,888	
	1 営業収益		1,950,228	
		1 下水道使用料	1,409,004	
		2 他会計負担金	535,100	
		3 その他営業収益	6,124	
	2 営業外収益		1,767,078	
		1 他会計負担金	491,432	
		2 他会計補助金	268,108	
		3 国庫補助金	75,700	
		4 長期前受金戻入	931,447	
		5 消費税還付金	1	
		6 雑収益	390	
	3 特別利益		7,582	
		1 その他特別利益	7,582	

支　　出　　（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
1 公共下水道事業費用			3,473,557	
	1 営業費用		3,251,110	
		1 管渠費	290,101	
		2 ポンプ場費	103,337	
		3 処理場費	81,110	
		4 業務費	87,804	
		5 総係費	53,272	
		6 流域下水道維持管理費	720,000	
		7 減価償却費	1,914,358	
		8 資産減耗費	1,128	
	2 営業外費用		222,286	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	207,743	
		2 雑支出	148	
		3 消費税及び地方消費税	14,395	

（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
	3 特別損失		111	
		1 過年度損益修正損	100	
		2 その他特別損失	11	
	4 予備費		50	
		1 予備費	50	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収　　入　　（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
1 公共下水道事業資本的収入			2,077,559	
	1 企業債		1,599,400	
		1 企業債	1,599,400	
	2 国庫支出金		371,125	
		1 国庫補助金	371,125	
	3 他会計負担金		76,598	
		1 他会計負担金	76,598	
	4 工事負担金等		30,436	
		1 受益者負担金等	24,082	
		2 工事負担金	6,354	

支　　出　　（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
1 公共下水道事業資本的支出			3,306,443	
	1 建設改良費		2,032,440	
		1 管渠建設費	1,803,021	
		2 処理場費	9,779	
		3 流域下水道事業費	219,640	
	2 企業債償還金		1,240,285	
		1 企業債償還金	1,240,285	
	3 固定資産購入費		33,668	
		1 固定資産購入費	33,668	
	4 予備費		50	
		1 予備費	50	

令和４年度熊谷市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

（令和４年４月１日から令和５年３月３１日まで）

（単位：円）

１　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	219,617,000
減価償却費	1,914,358,000
固定資産除却費	1,128,000
賞与等引当金の増減額（△は減少）	△ 477,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 124,000
長期前受金戻入額	△ 939,029,000
支払利息及び企業債取扱諸費	207,743,000
未収金の増減額（△は増加）	44,113,911
未払金の増減額（△は減少）	8,224,000
その他の増減額	△ 37,792,000
小計	1,417,761,911
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 207,743,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,210,018,911

２　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,894,298,000
無形固定資産の取得による支出	△ 199,673,000
国庫補助金等による収入	400,983,000
一般会計からの繰入金による収入	76,598,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,616,390,000
３　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,599,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,240,285,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	359,115,000
資金増加額（又は減少額）	△ 47,256,089
資金期首残高	229,014,809
資金期末残高	181,758,720

給　与　費　明　細　書

1　総　括

区　　分	職　員　数		給　　与　　費				法定福利費	合　　計	備　　考
	特別職（人）	一般職（人）	報　酬（千円）	給　料（千円）	手　当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）	
本　年　度	11	(2) 22	164	93,758	63,956	157,878	34,109	191,987	
前　年　度	11	(3) 22	4,692	87,499	64,667	156,858	33,824	190,682	
比　　較	0	(△1) 0	△ 4,528	6,259	△ 711	1,020	285	1,305	

（ ）内は、会計年度任用職員の予算積算人数。

手当の内訳	区　　分	扶養手当（千円）	管理職手当（千円）	地域手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）
	本　年　度	4,536	2,280	3,744	2,592	2,049	6,504	31	23,609	18,611
	前　年　度	4,132	2,280	3,680	3,608	2,303	5,488	31	24,774	18,371
	比　　較	404	0	64	△ 1,016	△ 254	1,016	0	△ 1,165	240

ア　会計年度任用職員以外の職員

区　　分	職員数		給与費				法定福利費	合　計	備　考
	特別職（人）	一般職（人）	報　酬（千円）	給　料（千円）	手　当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）	
本　年　度	11	22	164	91,045	63,416	154,625	33,822	188,447	
前　年　度	11	22	328	87,499	63,843	151,670	32,971	184,641	
比　　較	0	0	△ 164	3,546	△ 427	2,955	851	3,806	

手当の内訳	区　　分	扶養手当（千円）	管理職手当（千円）	地域手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）
	本　年　度	4,536	2,280	3,744	2,592	1,976	6,504	31	23,142	18,611
	前　年　度	4,132	2,280	3,680	3,608	2,207	5,488	31	24,046	18,371
	比　　較	404	0	64	△ 1,016	△ 231	1,016	0	△ 904	240

イ　会計年度任用職員

区　　分	職員数（人）	給与費				法定福利費（千円）	合　計（千円）	備　考
		報　酬（千円）	給　料（千円）	手　当（千円）	計（千円）			
本　年　度	(2)		2,713	540	3,253	287	3,540	
前　年　度	(3)	4,364		824	5,188	853	6,041	
比　　較	(△1)	△ 4,364	2,713	△ 284	△ 1,935	△ 566	△ 2,501	

（ ）内は、会計年度任用職員の予算積算上の延べ人数であり、任期の長短にかかわらず、任用毎に１人として積算。

手当の内訳	区　　分	扶養手当（千円）	管理職手当（千円）	地域手当（千円）	住居手当（千円）	通勤手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	特殊勤務手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）
	本　年　度					73			467	
	前　年　度					96			728	
	比　　較					△ 23			△ 261	

２　給料及び手当の増減額の明細

区　　分	増減額 （千円）	増 減 事 由 別 内 訳 （千円）		説　　明	備　　考
給　　料	6,259	給与改定に伴う増減分	0	令和３年度は給料表の改定なし	給与改定の状況 給料の改定率　0.00 % 給与改定の実施時期　－
		昇給に伴う増分	1,094		平均昇給率　1.23 % 昇給日　７月１日
		その他の増減分	5,165	職員の異動等に伴う増分 5,165 千円	職員数の異動状況 本　年　度　２２ 人 前　年　度　２２ 人 増　　減　０ 人
手　　当	△ 711	制度改正に伴う増減分	△ 904	期末手当（会計年度以外）減分 △ 904 千円	給与改定による。
		その他の増減分	193		

３　給料及び手当の状況

（１）職員１人当たりの給与

区分		企業職
令和４年１月１日現在	平均給料月額　（円）	３２５，８２３
	平均給与月額　（円）	３６０，７９０
	平均年齢　（年.月）	４４．８
令和３年１月１日現在	平均給料月額　（円）	３２０，７３２
	平均給与月額　（円）	３５８，２７５
	平均年齢　（年.月）	４３．４

（２）初任給

区分	企業職（円）	一般会計の制度・行政職（円）
高校卒	１６０，１００	１６０，１００
短大卒	１７１，７００	１７１，７００
大学卒	１８８，７００	１８８，７００

（３）級別職員数

区　　分	企業職		
	級	職　員　数（人）	構　成　比（%）
令和４年１月１日現在	8	－	－
	7	2	9.1
	6	1	4.5
	5	3	13.7
	4	7	31.8
	3	7	31.8
	2	2	9.1
	1	－	－
	計	22	100.0
令和３年１月１日現在	8	－	－
	7	2	9.1
	6	1	4.5
	5	3	13.6
	4	8	36.4
	3	4	18.2
	2	3	13.6
	1	1	4.6
	計	22	100.0

（級別の標準的な職務内容）

区　　分	１級	２級	３級	４級	５級	６級	７級	８級
企　業　職	事務員・技術員	主事・技師	主　　任	主　　査	主　　幹	副課長	課　　長	部　　長

（４）特殊勤務手当

区　　分	企　　業　　職
給料総額に対する比率（%）	―
支給対象職員の比率（%）（令和４年１月１日現在）	―
代表的な特殊勤務手当の名称	・下水溝渠清掃作業手当

（５）期末手当、勤勉手当

区　　分	支　給　期　別　支　給　率		支　給　率　計 （月　分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　　考
	６月（月分）	１２月（月分）			
本　　年　　度	（１．１２５） ２．１５	（１．１２５） ２．１５	（２．２５） ４．３０	有	
前　　年　　度	（１．１７５） ２．２２５	（１．１７５） ２．２２５	（２．３５） ４．４５	有	
一般会計の制度	（１．１２５） ２．１５	（１．１２５） ２．１５	（２．２５） ４．３０	有	

※　（　）内は再任用職員の支給率

（６）定年退職及び応募認定退職に係る退職手当（令和４年４月１日現在）

区　　分	20年勤続の者 （月 分）	25年勤続の者 （月 分）	35年勤続の者 （月 分）	最高限度 （月 分）	その他の加算 措置等	備　　考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	一般会計と同じ	
一般会計の制度 （支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 （2%～20%加算）	

（７）その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差　異　の　内　容
扶　養　手　当	同　じ	
地　域　手　当	同　じ	
住　居　手　当	同　じ	
通　勤　手　当	同　じ	

令和４年度熊谷市下水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和５年３月３１日）

（単位：円）

資　　産　　の　　部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,132,395,477		
ロ 建物	647,013,196			
減価償却累計額	△ 122,673,772	524,339,424		
ハ 構築物	48,198,307,109			
減価償却累計額	△ 6,372,980,542	41,825,326,567		
ニ 機械及び装置	1,849,560,007			
減価償却累計額	△ 953,563,920	895,996,087		
ホ 車両運搬具	1,815,761			
減価償却累計額	△ 888,160	927,601		
ヘ 工具、器具及び備品	4,462,571			
減価償却累計額	△ 3,131,956	1,330,615		
ト その他有形固定資産	3,245,649			
減価償却累計額	△ 1,275,318	1,970,331		
有形固定資産合計			44,382,286,102	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		2,212,146,750		
無形固定資産合計			2,212,146,750	
(3) 投資その他資産				
イ 出資金		1,590,000		
投資その他資産合計			1,590,000	
固定資産合計				46,596,022,852

2 流動資産			
(1) 現金預金		181,758,720	
(2) 未収金	200,633,000		
貸倒引当金	△ 6,595,770	194,037,230	
(3) その他流動資産		50,000	
流動資産合計			375,845,950
資産合計			46,971,868,802

負　　債　　の　　部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	13,645,360,304		
企業債合計		13,645,360,304	
固定負債合計			13,645,360,304
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,191,118,618		
企業債合計		1,191,118,618	
(2) 未払金		171,883,000	
(3) 引当金			
イ 賞与等引当金	15,118,000		
引当金合計		15,118,000	
(4) その他流動負債			

イ 預り金	1,300,000		
ロ 預り有価証券	50,000		
その他流動負債合計		1,350,000	
流動負債合計			1,379,469,618
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	7,318,177,493		
収益化累計額	△ 1,122,554,724	6,195,622,769	
ロ 補助金	10,634,813,238		
収益化累計額	△ 1,622,176,203	9,012,637,035	
ハ 一般会計繰入金	12,230,202,547		
収益化累計額	△ 982,895,713	11,247,306,834	
ニ 受益者負担金等	1,482,959,453		
収益化累計額	△ 200,729,432	1,282,230,021	
繰延収益合計			27,737,796,659
負債合計			42,762,626,581
資　本　の　部			
6 資本金			2,526,033,027
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金	149,276,721		

ロ 他会計繰入金	986,191,756		
資本剰余金合計		1,135,468,477	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	547,740,717		
利益剰余金合計		547,740,717	
剰余金合計			1,683,209,194
資本合計			4,209,242,221
負債資本合計			46,971,868,802

注　記　表

Ⅰ　重要な会計方針

1　固定資産の減価償却の方法

⑴　有形固定資産（リース資産を除く。）

ア　減価償却の方法

定額法による。

イ　主な耐用年数

建物	8～50 年
構築物	10～50 年
機械及び装置	6～35 年
車両運搬具	4～5 年
工具、器具及び備品	3～15 年

⑵　無形固定資産（リース資産を除く。）

ア　減価償却の方法

定額法による。

イ　主な耐用年数

施設利用権	35 年

2　引当金の計上方法

⑴　賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

⑵　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

⑶　退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当の負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

3　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

Ⅱ　予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は834,009,914円である。

Ⅲ　セグメント情報開示に関する注記

熊谷市下水道事業は、下水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

Ⅳ　その他

1　賞与等引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費として支給（支出）するため、賞与等引当金15,220,000円を取り崩すことを見込んでいる。

2　貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失として、貸倒引当金1,072,000円を取り崩すことを見込んでいる。

令和３年度熊谷市下水道事業会計予定損益計算書（前年度分）

（令和３年４月１日から令和４年３月３１日まで）

（単位：円）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,294,050,000		
(2) 他会計負担金	482,557,000		
(3) その他営業収益	3,104,000	1,779,711,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	202,443,000		
(2) ポンプ場費	91,491,000		
(3) 処理場費	78,451,000		
(4) 業務費	80,545,000		
(5) 総係費	53,337,000		
(6) 流域下水道維持管理費	621,818,000		
(7) 減価償却費	1,911,730,000		
(8) 資産減耗費	8,603,000	3,048,418,000	
営業損失			1,268,707,000

3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	406,780,000		
(2) 他会計補助金	338,557,000		
(3) 国庫補助金	57,524,000		
(4) 長期前受金戻入	941,421,000		
(5) 雑収益	370,000	1,744,652,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	225,829,000		
(2) 雑支出	26,678,000	252,507,000	1,492,145,000
経常利益			223,438,000
5 特別利益			
(1) その他特別利益	7,161,000	7,161,000	

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	100,000		
(2) その他特別損失	11,000	111,000	7,050,000
当年度純利益			230,488,000
その他未処分利益剰余金変動額			97,635,717
当年度未処分利益剰余金			328,123,717

令和３年度熊谷市下水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）

（令和４年３月３１日）

（単位：円）

資　　産　　の　　部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		1,098,727,477		
ロ 建物	647,013,196			
減価償却累計額	△ 96,694,772	550,318,424		
ハ 構築物	46,532,149,109			
減価償却累計額	△ 4,760,860,542	41,771,288,567		
ニ 機械及び装置	1,843,666,631			
減価償却累計額	△ 798,040,544	1,045,626,087		
ホ 車両運搬具	1,815,761			
減価償却累計額	△ 611,160	1,204,601		
ヘ 工具、器具及び備品	4,462,571			
減価償却累計額	△ 2,576,956	1,885,615		
ト その他有形固定資産	3,245,649			
減価償却累計額	△ 998,318	2,247,331		
有形固定資産合計			44,471,298,102	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		2,130,231,750		
無形固定資産合計			2,130,231,750	
(3) 投資その他資産				
イ 出資金		1,590,000		
投資その他資産合計			1,590,000	
固定資産合計				46,603,119,852

2 流動資産			
(1) 現金預金		229,014,809	
(2) 未収金	244,746,911		
貸倒引当金	△ 6,719,770	238,027,141	
(3) その他流動資産		50,000	
流動資産合計			467,091,950
資産合計			47,070,211,802

負　　債　　の　　部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	13,237,078,922		
企業債合計		13,237,078,922	
固定負債合計			13,237,078,922
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,240,285,000		
企業債合計		1,240,285,000	
(2) 未払金		349,616,000	
(3) 引当金			
イ 賞与等引当金	15,220,000		
引当金合計		15,220,000	
(4) その他流動負債			

イ 預り金	1,300,000		
ロ 預り有価証券	50,000		
その他流動負債合計		1,350,000	
流動負債合計			1,606,471,000
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	7,318,177,493		
収益化累計額	△ 843,621,724	6,474,555,769	
ロ 補助金	10,319,909,238		
収益化累計額	△ 1,243,596,203	9,076,313,035	
ハ 一般会計繰入金	12,171,916,547		
収益化累計額	△ 749,768,713	11,422,147,834	
ニ 受益者負担金等	1,453,101,453		
収益化累計額	△ 152,340,432	1,300,761,021	
繰延収益合計			28,273,777,659
負債合計			43,117,327,581
資　本　の　部			
6 資本金			2,526,033,027
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金	130,847,721		

ロ 他会計繰入金	967,879,756		
資本剰余金合計		1,098,727,477	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	328,123,717		
利益剰余金合計		328,123,717	
剰余金合計			1,426,851,194
資本合計			3,952,884,221
負債資本合計			47,070,211,802

注　記　表

Ⅰ　重要な会計方針

1　固定資産の減価償却の方法

⑴　有形固定資産（リース資産を除く。）

ア　減価償却の方法

定額法による。

イ　主な耐用年数

建物	8～50 年
構築物	10～50 年
機械及び装置	6～35 年
車両運搬具	4～5 年
工具、器具及び備品	3～15 年

⑵　無形固定資産（リース資産を除く。）

ア　減価償却の方法

定額法による。

イ　主な耐用年数

施設利用権	35 年

2　引当金の計上方法

⑴　賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

⑵　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

⑶　退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当の負担に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

3　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

Ⅱ　予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は823,108,900円である。

Ⅲ　セグメント情報開示に関する注記

熊谷市下水道事業は、下水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

Ⅳ　その他

1　賞与等引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及び法定福利費として支給（支出）するため、賞与等引当金14,708,000円を取り崩した。

2　貸倒引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失として、貸倒引当金940,000円を取り崩すことを見込んでいる。

熊谷市下水道事業会計予算に関する参考資料

収 益 的 収 入 及 び 支 出

（収　入）　　（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1 公共下水道事業収益			3,724,888	3,661,251	63,637				
	1 営業収益		1,950,228	1,909,417	40,811				
		1 下水道使用料	1,409,004	1,423,455	△ 14,451	1 下水道使用料	1,409,004	・下水道使用料	1,409,004
		2 他会計負担金	535,100	482,557	52,543	1 雨水処理負担金	535,100	・雨水処理負担金	535,100
		3 その他営業収益	6,124	3,405	2,719	1 深谷市維持管理負担金	5,079	・深谷市維持管理負担金	5,079
						5 手数料	1,045	・工事店指定等手数料	1,045
	2 営業外収益		1,767,078	1,744,673	22,405				
		1 他会計負担金	491,432	406,780	84,652	1 一般会計負担金	490,808	・一般会計負担金	490,808
						2 農業集落排水事業特別会計負担金	624	・農業集落排水事業特別会計負担金	624
		2 他会計補助金	268,108	338,557	△ 70,449	1 一般会計補助金	268,108	・一般会計補助金	268,108
		3 国庫補助金	75,700	57,524	18,176	1 国庫補助金	75,700	・防災・安全社会資本整備交付金	75,700
		4 長期前受金戻入	931,447	941,421	△ 9,974	2 受贈財産評価額長期前受金戻入	278,933	・受贈財産評価額	278,933
						4 補助金長期前受金戻入	378,580	・補助金	378,580
						5 一般会計繰入金長期前受金戻入	225,545	・一般会計繰入金	225,545
						6 受益者負担金等長期前受金戻入	48,389	・受益者負担金等	48,389
		5 消費税還付金	1	1	0	1 消費税還付金	1	・消費税還付金	1
		6 雑収益	390	390	0	3 雑収益	390	・下水道占用使用料	165
								・受益者負担金延滞金	1

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
								・使用料延滞金	1
								・複写実費等	18
								・複写機使用料	205
	3 特別利益		7,582	7,161	421				
		1 その他特別利益	7,582	7,161	421	1 その他特別利益	7,582	・その他特別利益	7,582

（支　出）　　（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1 公共下水道事業費用			3,473,557	3,381,348	92,209				
	1 営業費用		3,251,110	3,146,358	104,752				
		1 管渠費	290,101	218,382	71,719	1 給料	20,337	・一般職員給	20,337
						2 手当	11,227	・扶養手当	1,324
								・管理職手当	660
								・地域手当	860
								・住居手当	632
								・通勤手当	392
								・時間外勤務手当	740
								・特殊勤務手当	10
								・期末手当	3,704
								・勤勉手当	2,905
						3 賞与等引当金繰入額	3,386	・期末手当繰入	1,577
								・勤勉手当繰入	1,253
								・法定福利費繰入	556
						6 法定福利費	6,945	・市町村共済組合負担金	6,945
						7 旅費	100	・一般旅費	100
						10 備消品費	1,516	・消耗品費	1,516

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
						11 燃料費	81	・自動車燃料費	81
						13 印刷製本費	550	・印刷費	550
						16 委託料	223,900	・調査委託料	72,534
								・計画策定委託料	90,771
								・清掃委託料	18,971
								・除草委託料	26,127
								・その他委託料	15,497
						17 手数料	610	・口座振替等取扱手数料	10
								・その他手数料	600
						18 賃借料	306	・土地その他借上料	36
								・事務機借上料	106
								・電子計算機借上料	164
						19 使用料	2,985	・庁舎使用料	1,892
								・その他使用料	1,093
						20 修繕費	17,534	・自動車修繕料	90
								・器具修繕料	74
								・管渠等修繕料	17,370
						24 材料費	293	・材料費	293

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
						29 保険料	291	・自賠責保険料	26
								・施設所有管理者賠償責任保険料	265
						30 公課費	40	・自動車重量税等	40
		2 ポンプ場費	103,337	99,719	3,618	1 給料	4,505	・一般職員給	4,505
						2 手当	2,742	・扶養手当	240
								・地域手当	186
								・住居手当	200
								・通勤手当	168
								・時間外勤務手当	350
								・特殊勤務手当	1
								・期末手当	880
								・勤勉手当	717
						3 賞与等引当金繰入額	750	・期末手当繰入	340
								・勤勉手当繰入	284
								・法定福利費繰入	126
						6 法定福利費	1,675	・市町村共済組合負担金	1,675
						11 燃料費	68	・自動車燃料費	68
						16 委託料	83,881	・管理委託料	83,881

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
						20 修繕費	9,690	・自動車修繕料	90
								・施設修繕料	9,600
						29 保険料	15	・自賠責保険料	15
						30 公課費	11	・自動車重量税等	11
		3 処理場費	81,110	84,441	△ 3,331	1 給料	8,923	・一般職員給	8,923
						2 手当	5,169	・扶養手当	698
								・地域手当	351
								・住居手当	308
								・通勤手当	156
								・時間外勤務手当	469
								・特殊勤務手当	5
								・期末手当	1,785
								・勤勉手当	1,397
						3 賞与等引当金繰入額	1,492	・期末手当繰入	693
								・勤勉手当繰入	549
								・法定福利費繰入	250
						6 法定福利費	3,071	・市町村共済組合負担金	3,071
						11 燃料費	45	・自動車燃料費	45

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
						16 委託料	60,660	・管理委託料	60,660
						20 修繕費	1,720	・自動車修繕料	70
								・施設修繕料	1,650
						29 保険料	20	・自賠責保険料	20
						30 公課費	10	・自動車重量税等	10
		4 業務費	87,804	85,423	2,381	1 給料	17,439	・一般職員給	17,439
						2 手当	7,267	・扶養手当	638
								・地域手当	637
								・住居手当	300
								・通勤手当	323
								・時間外勤務手当	400
								・特殊勤務手当	5
								・期末手当	2,747
								・勤勉手当	2,217
						3 賞与等引当金繰入額	2,834	・期末手当繰入	1,301
								・勤勉手当繰入	1,059
								・法定福利費繰入	474
						6 法定福利費	5,667	・市町村共済組合負担金	5,667

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
						7 旅費	20	・一般旅費	20
						10 備消品費	90	・消耗品費	90
						11 燃料費	99	・自動車燃料費	99
						13 印刷製本費	130	・印刷費	130
						16 委託料	54,056	・プログラム作成委託料	1,188
								・その他委託料	52,868
						20 修繕費	140	・自動車修繕料	140
						29 保険料	40	・自賠責保険料	40
						30 公課費	22	・自動車重量税等	22
		5 総係費	53,272	54,060	△ 788	1 給料	20,123	・一般職員給	17,410
								・会計年度任用職員給	2,713
						2 手当	12,752	・扶養手当	558
								・管理職手当	1,140
								・地域手当	702
								・住居手当	308
								・通勤手当	292
								・時間外勤務手当	1,145
								・期末手当	3,151

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
								・勤勉手当	2,473
								・児童手当	2,560
								・会計年度任用職員期末手当	350
								・会計年度任用職員通勤手当	73
						3 賞与等引当金繰入額	3,024	・期末手当繰入	1,326
								・勤勉手当繰入	1,087
								・法定福利費繰入	480
								・会計年度任用職員期末手当繰入	117
								・会計年度任用職員法定福利費繰入	14
						5 報酬	164	・下水道事業運営審議会委員報酬	164
						6 法定福利費	6,491	・市町村共済組合負担金	6,017
								・地方公務員災害補償基金負担金	201
								・健康保険等負担金	253
								・労働保険等負担金	20
						7 旅費	60	・一般旅費	60
						9 被服費	498	・被服費	498
						10 備消品費	150	・消耗品費	150
						11 燃料費	43	・自動車燃料費	43

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
						13 印刷製本費	150	・印刷費	150
						14 通信運搬費	1,119	・郵便料	1,119
						16 委託料	1,373	・保守委託料	53
								・その他委託料	1,320
						17 手数料	350	・健康診断手数料	194
								・資金管理サービス手数料	156
						18 賃借料	1,430	・事務機借上料	483
								・電子計算機借上料	930
								・会場借上料	17
						19 使用料	2,829	・庁舎使用料	615
								・その他使用料	2,214
						20 修繕費	50	・自動車修繕料	40
								・器具修繕料	10
						25 補償金	2	・その他補償料	1
								・賠償金	1
						26 研修費	397	・研修費	397
						27 食糧費	68	・食糧費	68
						28 負担金	961	・日本下水道協会負担金	480

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
								・埼玉県下水道協会負担金	10
								・荒川左岸北部流域下水道事業推進協議会負担金	69
								・埼玉県下水道事業研究協議会負担金	22
								・電子入札負担金	380
						29 保険料	290	・自動車損害共済保険料	106
								・建物損害共済保険料	184
						31 貸倒引当金繰入額	948	・貸倒引当金繰入額	948
		6 流域下水道維持管理費	720,000	684,000	36,000	1 流域下水道維持管理負担金	720,000	・流域下水道維持管理負担金	720,000
		7 減価償却費	1,914,358	1,911,730	2,628	1 有形固定資産減価償却費	1,796,600	・建物	25,979
								・構築物	1,612,120
								・機械及び装置	157,392
								・車両運搬具	277
								・工具、器具及び備品	555
								・その他有形固定資産	277
						2 無形固定資産減価償却費	117,758	・施設利用権	117,758
		8 資産減耗費	1,128	8,603	△ 7,475	1 固定資産除却費	1,128	・固定資産除却費	1,128

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
	2 営業外費用		222,286	234,829	△ 12,543				
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	207,743	225,829	△ 18,086	1 企業債利息	207,743	・企業債利息	207,743
		2 雑支出	148	0	148	1 その他雑支出	148	・その他雑支出	148
		3 消費税及び地方消費税	14,395	9,000	5,395	1 消費税及び地方消費税	14,395	・消費税及び地方消費税	14,395
	3 特別損失		111	111	0				
		1 過年度損益修正損	100	100	0	1 過年度損益修正損	100	・過年度損益修正損	100
		2 その他特別損失	11	11	0	1 その他特別損失	11	・その他特別損失	11
	4 予備費		50	50	0				
		1 予備費	50	50	0	1 予備費	50	・予備費	50

資 本 的 収 入 及 び 支 出

（収　入）　　（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
1 公共下水道事業資本的収入			2,077,559	1,876,926	200,633				
	1 企業債		1,599,400	1,332,200	267,200				
		1 企業債	1,599,400	1,332,200	267,200	1 企業債	1,599,400	・企業債	1,599,400
	2 国庫支出金		371,125	432,550	△ 61,425				
		1 国庫補助金	371,125	432,550	△ 61,425	1 国庫補助金	371,125	・社会資本整備総合交付金	301,250
								・防災・安全社会資本整備交付金	69,875
	3 他会計負担金		76,598	58,958	17,640				
		1 他会計負担金	76,598	58,958	17,640	1 一般会計負担金	76,598	・一般会計負担金	76,598
	4 工事負担金等		30,436	53,218	△ 22,782				
		1 受益者負担金等	24,082	46,864	△ 22,782	1 受益者負担金	24,082	・受益者負担金	24,082
		2 工事負担金	6,354	6,354	0	1 深谷市建設負担金	6,354	・深谷市建設負担金	6,354

（支　出）　　（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
1 公共下水道事業資本的支出			3,306,443	3,129,652	176,791				
	1 建設改良費		2,032,440	1,859,570	172,870				
		1 管渠建設費	1,803,021	1,625,138	177,883	1 給料	22,431	・一般職員給	22,431
						2 手当	17,773	・扶養手当	1,078
								・管理職手当	480
								・地域手当	1,008
								・住居手当	844
								・通勤手当	645
								・時間外勤務手当	3,400
								・特殊勤務手当	10
								・期末手当	5,638
								・勤勉手当	4,670
						6 法定福利費	8,360	・市町村共済組合負担金	8,360
						7 旅費	35	・一般旅費	35
						10 備消品費	516	・消耗品費	516
						11 燃料費	152	・自動車燃料費	152
						16 委託料	197,450	・設計委託料	182,508
								・調査委託料	12,843

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明	
								・保守委託料	165
								・測量委託料	1,934
						17 手数料	1,460	・その他手数料	1,460
						20 修繕費	210	・自動車修繕料	190
								・器具修繕料	20
						21 工事請負費	1,307,500	・管渠布設工事費	1,005,570
								・管渠更生工事費	256,930
								・取付管設置工事費	45,000
						25 補償金	244,844	・支障物件移設補償料	244,844
						28 負担金	2,257	・土木積算システム負担金	2,257
						29 保険料	22	・自賠責保険料	22
						30 公課費	11	・自動車重量税等	11
		ポンプ場費	0	34,188	△ 34,188				
		2 処理場費	9,779	0	9,779	16 委託料	9,779	・設計委託料	9,779
		3 流域下水道事業費	219,640	200,244	19,396	1 流域下水道事業負担金	219,640	・流域下水道建設負担金	219,640
	2 企業債償還金		1,240,285	1,270,032	△ 29,747				
		1 企業債償還金	1,240,285	1,270,032	△ 29,747	1 企業債償還金	1,240,285	・企業債償還金	1,240,285

（単位：千円）

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明	
						区分	金額		
	3 固定資産購入費		33,668	0	33,668				
		1 固定資産購入費	33,668	0	33,668	1 土地購入費	33,668	・土地購入費	33,668
	4 予備費		50	50	0				
		1 予備費	50	50	0	1 予備費	50	・予備費	50